

(NPO) 21世紀協会

事業計画書

2003年(平成15年)度

もくじ

事業の背景	2
事業の概要	3
1 就学支援事業	3
就学支援事業(里親制度)	4
奨学生給食事業	5
奨学生寮学習環境整備	5
識字教育事業	6
2 マンニャン村コミュニティー開発事業	9
2-2 衛生環境整備事業	13
3 マンニャン人間開発センター	15
3-1 マンニャン人間開発センターの建設	16
3-2 各種職業訓練	16
4 現地オペレーションと課題	18
5 現地訪問	19

事業の背景

ミンドロ島はマニラの真南に位置し、ルソン島に隣接しているが、現代に至るまでフィリピン最貧地帯のひとつである。四国の約半分の面積を有する島の中心には2000メートル級の山が連なっており、島を構成する二州（東ミンドロ州、西ミンドロ州）を物理的に寸断している。両州を結ぶ交通路は今なお整備されておらず、従って二州間の移動には、ルソン島にあるバタンガス港を経由しなければならない。インフラは特に西側（西ミンドロ州）において貧しく、国道はいまだに舗装されておらず、雨季にはしばしば島の輸送機関が完全に麻痺する始末である。安全な埠頭が未だに完備されていないため、ルソン島バタンガス港との間に運行している島唯一の定期輸送機関もしばしば運休、港で船を待つ救急車が島を出ることができず、病人がそのまま息を引き取るということもしばしばである。電力供給も西側特に北部は東側の発電所に頼っており、停電は極めて頻繁に起きる。

ルソン島に隣接した島であるにもかかわらずこれまで開発が遅れてきたことにはさまざまな原因があるが、歴史的には、島には先住民族マンニャンが生活しており、スペイン植民地時代より蛮族の住む島としてキリスト教化したフィリピン人の入植が遅れたこと、また、バタンガス港に頻出したガレイ船を襲撃する海賊の隠れ家として悪名高かったことも大きい。事実米西戦争後に立ち上げられたコモンウェルス議会ではミンドロ島に議席は与えられず、当時島に住むキリスト教徒フィリッピン人の中ではマンニャン族がそのステープゴートとして非難・憎悪的になったと記録されている。

戦後、島の状況は大きく変化した。ルソン島やビサヤ諸島から土地を求めて植民者が急増し、農地開墾が進むとともに森林前線は島の中心部まで後退し、先住民族マンニャンの生活圏も著しく縮小することになった。現在島の人口（約100万人）の約10%を占めるといわれているマンニャン族は、今日なお山間部で半遊牧生活を営んでおり、焼畑、狩猟採取といった極めて原始的な生活を営んでいる。彼らの生活圏や半遊牧的な非定住生活も大きな原因であるが、ほとんどの人が学校に行く機会にも恵まれず、識字率はほとんどゼロに等しい。また、彼らのほとんどはいまだにフィリピン人国民としてのアイデンティティも持ち合わせておらず、彼らに対する差別、社会疎外は想像を絶するものがある。公立の病院では極めて不衛生な病室がマンニャン族専用としてあてがわれており、乗合バスもしばしば不潔を理由に車内乗車を拒否される。また、彼らの弱い立場を悪用した社会不正義も著しい。しばしば不法伐採の汚名まで着せられ、選挙ではわずかな食料や金で大量に票を買収される始末である。こうした社会的問題に加えて昨今では、島の畑地開墾や森林伐採のもたらす急速な自然破壊は彼らの生業を根元から揺さぶり、文字通り社会最貧層を生きる彼らの生活をますます厳しい状況に追いやっている。さらには、長らく保守的、伝統的生活に固執してきた彼らの生活にも低地から確実に新しい価値観、資本主義が流入しはじめ、元来大きなコミュニティを経験したことの無いマンニャン社会に文化的混乱を引き起こしている。いまだに伝統的生活に固執し、半遊牧的生活を送る山奥に住む住民と、低地で本格的な農業を目指す住民との間の意識の差は著しい。

彼らの問題は、第三世界の農村開発における普遍的問題を包含している。近代以降の都市優先、国家優先、輸出産品優先の経済開発は、どの開発途上国にも見られる現象であるが、これらの政策は、地方の多様性や伝統を抹殺し、中央と地方の間に「搾取と依存」の関係を構築し、都市と地方間、持つ者(haves)と持たざる者(have-nots)の分極化を著しく促すこととなった。フィリピンも他の途上国の例にもれず、輸出産品重視の農業、機械化、アメリカ型の農業を推し進めてきたが、資本も技術も持たない農民は逆にますます貧困に陥り、農村は疲弊してしまっている。ましてや、マンニャン族のように貨幣経済原理も知

らず、読み書きもしらない先住民族はひとたまりもない。不正な取引の犠牲となり、わずかな借金を理由に土地をなくし、しだいに人権のみならず土地をはじめとする生活の手段さえ失われていっている。

事業の概要

こうした途上国に普遍的な問題を解決する手だてとして、21世紀協会では教育の推進による住民のガバナンス能力の向上、持続性と多様性を回復する農業を目指しながらの新しい農村コミュニティ作りを目指している。

社会正義の実現、人権の確立に教育が必要なことは現代においては自明の理であり、基礎教育の普及なくして現代社会の経済、政治が機能しないことは途上国の現状を見れば明らかだろう。しかし同時にこれまで途上国の問題を、行政管理システム、スキルの欠如、経済力の欠如等、ナイナイづくしに起因するという見方が一般的であるが、これは北側の非常に偏ったものの見方を反映している。元来途上国では、スラム文化に見られるように、巨大で強固な国家的行政機構に頼ることなく、人間的で小規模コミュニティの持つセーフティー・ネットにささえられた社会を形成していた。こうした小規模コミュニティでは、巨大な年金制度や保険制度に頼ることなく、極めて人間的な方法で老後、疾病といった人生の問題に対応する術を持っていたのである。途上国あるいは開発の悲劇はこうした非常に有益で多様性を持つコミュニティが、モノカルチャー主義経済や北側先進諸国の牽引する経済主導型グローバル化によって根こそぎ破壊されようとしているところにある。ミンドロ島でも換金価値の高い米やトウモロコシの連作が技術も経済力も無い底辺の農民層の生活を一層厳しくしているし、そもそも半遊牧生活に頼ってきたマンニャン社会では、こうしたマーケット主義農業は経済的のみならず、民族文化破壊の引き金となっている。

協会では以上の点をおさえ、サンタクルス郡において、1990年以降意欲のある子供を対象にした就学支援事業、マンニャン村における非公式の識字教室開講してきた。また、マンニャン村ではPRA(Participatory Rural Appraisal「主体的参加型農村調査法」)も導入しながら協会独自の総合農業構想を展開、今後パーマカルチャーを意識しながら、彼らの文化を守りながらも、時代の要請にあった新しい村づくりを目指している。また、マンニャン社会の次代を担う人材の育成、日本人インターンの育成を行なう機関としてマンニャン人間開発センター構想の実現が急がれている。

1 就学支援事業

事業背景

フィリピン社会は一般にバランガイ社会と呼ばれている。バランガイとは行政最小単位、日本の市町村よりも小さい行政単位であるが、憲法にも謳われているように、司法権も備えたかなり実質的な自治機能を有する行政単位である。バランガイの長(カピタン)は全国一斉の選挙で選出されカウンセラー(バランガイ委員)と共に地域のさまざまな活動に参与する。カラバオをはじめとする家畜売買の際の書類作成、地域で起こった犯罪や争議の調停、未成年者の結婚承認をはじめ、地方交付税の一環として助成されるバランガイ事業費の運営・管理など実にさまざまである。現在サンタクルス郡は計12のバランガイで構成されているが、目下三つのバランガイ・カツツボ(マンニャン族だけのバランガイ)の施行が計画、準備されている。バランガイを新しく作るには法により2000人以上の人口が必要なので、まず人口調査による承認が必要であるが、この施行にあたり最大の問題は人口のほとんどが非識字者であることに間違いはない。三つのバランガイが実現するとした

奨学生給食事業

概要

一般にマンニャン族の子供たちは幼少よりの栄養失調が影響してタガログ人の子供たちよりもはるかに小柄、病弱である。協会に引き取られるまでマラリアと餓えに苦しみ生死をさまよってきた児童も多い。こうした児童が健康な状態で学校に通うためには十分な栄養の補給が重要である。このため、協会では寮生に対し無償で食事を供給している。同時に親の義務感を育てる意図からこれまで両親グループに対しさまざまなエンパワーメントを行い、子供たちへの食材の提供を促してきた。子供たちの出身村で共同菜園を経営、親を中心とする協同組合を形成するなどこれまでかなりの効果を上げている。また、エコ農業学校事業のもと、学校水田、菜園を経営することにより子供たちへの毎日の食料をかなり自給できるようになった。昨年度は漁船操業も開始し、その食材はますます豊富になってきている。エコ農業学校の研修生は全て奨学生 OB であり、受益者の立場から就学支援事業をサポートする立場に変わること、協会事業への参加意識を深め、ひいては自立への道が開かれるはずである。

受益者及び予算

マンニャン奨学生 32 名、研修生 5 名及び日本人インターン 3 名計

	人数		
カレッジ	6	@1,700/月×6人×10ヶ月	P102,000
サンタクルス寮生 (研修生含む)	34(学期)	@14,440/月×10ヶ月	P144,400
	8(4,5月)	@5,700/月×2ヶ月	P 11,400
計	~40		P257,800 ¥644,500

事業責任者

Fernando Tuscano (食糧生産、調達責任者)

Rhea M. Barraca (給食管理責任者)

奨学生寮学習環境整備

概要

サンタクルスの寮で共同生活をしながら公立学校に通う奨学生の多くは学校の授業についていくのに大変な苦勞をしている。特にハイスクールの場合、マンニャン村の、教師も設備も全てが不十分な小学校出身のため、勉強熱心な子供でも落後するケースが多い。協

会ではこれらの奨学生が落伍することなく学業を全うできるよう夜間学習指導を行っており毎年順調に成果を上げている。指導は日本人ボランティアが中心となっている。

識字教育事業

概要

マンニャン社会は大雑把に見れば、タガログ文化と教育を拒み、山奥で伝統的生活に固執するグループと低地に降り、教育と農業を受け入れながら新しい生活を求めるグループの二つに分かれる。社会自然環境の大きな変化を考えれば、前者は今後ますます少数派となっていくだろう。しかし増え続ける後者のニーズ、学校教育に対する現地政府の対策は滞ったままであり、現在にいたるまでマンニャン村のほとんどには学校は無く、校舎はあっても閉校状態である。それは下記のとおりさまざまな困難に起因している。

1．文化的障害

マンニャン族は元来半遊牧民(*semi nomad*)であり、居住地が一定していない。生業は焼畑、採取狩猟であり、季節に合わせて不定期に居住地が変わるため、学校教育といった定住生活を基盤にした事業を行なうことが大変難しい。また、病人や死人が出ると家を焼き払い、村人全員が移動することもしばしばである。

2．経済的障害

他島からの移民の増加や自然環境の激変により、マンニャン社会の飢えはますますひどくなる一方である。子供たちとて家族の中では立派な働き手であり、飢えをしのぐためには「食さがし」に出なければならない。運良く学校に行く機会に恵まれても（一部のマンニャン村には学校がある）慢性的飢餓状態では学業を続けることもおぼつかない。また、いまだ貨幣経済に不慣れで、現金収入を持たない彼らにとっては、教育にかかるわずかな経費を捻出するのも大変なことである。

3．文化的偏見、差別

一般フィリピン人のマンニャン族に対する偏見にはさまざまのものがある。信じられないことには、多くの教養あるフィリピン人がいまだにマンニャン族にはしっほがある、などといったことを本気で信じている。こういったことは、彼らがキリスト教徒でないこと、従ってカトリックが大半を占めるフィリピン社会の地域コミュニティからはみ出していることや、彼らの居住地が低地に住むタガログ人の町から離れていること、また、彼らの原始的にみえる生活習慣や文化が原因である。また、以上の偏見は長年にわたりマンニャン族に対する差別、迫害の動機となってきたため、マンニャン族の中にタガログ人に対する不信と恐怖を植え付けることとなった。今日なお、できるかぎりタガログ人との接触を拒み、タガログ人を見ると子供を隠すなどの行為が見られ、学校教育普及の大きな障碍となっている。

4．赴任したがらない教師

比較的タガログ人居住地に近いマンニャン村では、割合定住化が進んでおり、正規の公立小学校が運営されているところもある。しかし、開校しても赴任する教師がいない場合がほとんどである。山間部への定期的な交通手段は無く、通勤が不可能なため、教師は村に住み込まなければならない。全く文化、生活習慣の違うマンニャン村での生活は彼らには想像を絶する苦痛であり、マンニャン村小学校は慢性的に教師が不在である。しかも

赴任しても正規の教諭ではなく、いわゆる見習教師(*para-teacher*)の場合がほとんどで、まともな授業が行われることはほとんどない。

5. インセンティブの欠如

現代においては、もはやマンニャン族が一般タガログ人の社会から隔絶した生活を送ることは不可能である。増え続ける移住者による開拓や、山間部の不法伐採は彼らの生活圏を狭め、もはやタガログ人と共存する道を探るほかに未来はありえない。こうした環境の変化は、マンニャン族の間でも徐々に認識されはじめており、教育を求める人たちは確実に増え続けている。しかしながら、学校教育を受けた経験の無い親達にとって、学校生活がいかなるものかを認識することは難しく、子供たちに教育を与えることを「義務」として認識することも全く無い。ましてや上記のさまざまな障害があるなか、子供に学校を終えさせるには、まだまだコペルニクスの意識の転換が必要である。せっかく学校を村に開校しても、就学する児童の数が極端に少なく、学校はしばしば閉鎖される。

協会では、以上の問題に対応するため下記の方法を用い、1995年以降山間のマンニャン村で識字教育教室を開講し、確実に成果を上げている。来期6月には現在のパクパク村に加えカンルアン村にも教室を増やす予定であり、10年以内にはアムナイ川周辺村計5箇所事業拡大する予定である。

1. 総合農業構想に基づいた、村の総合社会開発を行ってきた。村にあるリソースをフルに生かした持続可能な農業を普及させることによる飢えからの解放、コミュニティー作りによる住民参加型の開発は、子供たちの教育を村全体でバックアップする気運を高めている。
2. 就学支援事業により、意欲がありかつ優秀な学生を大学に送り、マンニャン社会の中から教師を育てていくことで、教育の継続的普及を図っている。パクパク村で教鞭をとる教師は元協会の奨学生であり(サンタクルス郡唯一大学を卒業したマンニャン族)将来どのマンニャン村にも村出身の教師が赴任できる学校経営の実現をめざしている。
3. 就学支援事業と同様、給食事業を行なうことにより、児童の就学のインセンティブのみならず、健康維持を図っている。総合農業構想の充実と村人の協力のもと、両親の負担する給食用食材の供給量は増えている。

受益者

パクパク村及び周辺の児童 30名
カンルアン村児童 30名

予算

学校給食費	
パクパク村	10ペソ×30人×16日×12ヵ月=P57,600
カンルアン村	10ペソ×30人×20日×2ヶ月=P12,000
給与	
指導員	P5,000×13ヶ月=P65,000
指導員補佐	P2,000×4ヶ月=P8,000
教室メンテナンス費	一式 P5,000

事業責任者

指導員	Hermie Panagsagan (教育学部卒業マンニャン元奨学生)
指導員補佐	Lousa Cawayan (教育学部卒業予定マンニャン元奨学生) Lenie Alafritz(教育学部卒業予定マンニャン奨学生)

スケジュール

パクパク村識字教育学校は週4日行なわれるが、雨季、特に(6~8月)は村の脇を流れるアムナイ川の水位が著しく上がり、通行がしばしば不可能となるため一時的休講が見込まれる。また、カンルアン地区では、目下大学最終学年を迎える二名が期末休みの4月5月に教室を開講する。

期待される効果及び住民の自立の促進についての効果

経済的自立の道を開く

アメリカのある研究機関が行った調査によれば、米国において過去20年における個人収入の増加に最も貢献したのは教育であり、また、貧富の格差の縮小にも教育が大きく貢献していることがわかった。国レベルで見ても、高等教育の普及した地域と先進国とは完全に一致しており、国力やGDPと教育レベルの密接な関係は疑いのない事実である。資本主義や共産主義といった国体の選択は結局、国民一人一人の自由意志による行われなければならない。しかし、途上国の多くで、弱者はその選択の自由を持っていない。個人の自由を謳う資本主義も貧者には暴力でしかない。特に「読み書き」といった基礎学力もない人々にとって、生活の基盤さえ奪ってしまうこともしばしばである。ミンドロ口島でも、バイクやテレビを買ったばかりに土地を失うマンニャン族や貧農は後を絶たない。教育はこうした商品の持つ“暴力”から身を守り、健全な経済生活の基盤である。

政治的参加への道を開く

基礎教育の普及は民主主義の土台である。また、健全な民主主義国家の建設には教育の普及が絶対条件であり、多くの場合、国民への教育の普及率がすなわち民主主義の成熟度を示すといってもいいだろう。「読み書き」さえできない少数民族はほとんど政治参加の道を阻まれており、彼らの存在は選挙のときの票数としてのみ重要となる。実際、民主主義の基本的システムさえ知らず、投票時に名前さえ書けないマンニャン族の多くが、集团的買収の対象となっている。

また、「無知」や、一般フィリピン人への恐れや劣等感から、彼らの基本的人権を守るための政治的行動をとることもできず、ほとんどフィリピン社会の外で生活していると言ってもいいような状態におかれている。教育の普及により、彼らは自身の人権を守るための基本的知識を習得し、同時にフィリピン人としての自覚に目覚め、政治に健全な形で参加する機会が促進されるものと考ええる。

女性の自立を推進する

ユネスコの統計にもあるように、女性の識字率の向上/教育レベルの向上と収入の増加、出生率の低下、乳幼児死亡率の低下には大きな相関関係がある。ミンドロのマンニャン

族についてもこの事実は見事にあてはまる。初等教育すら受ける機会に恵まれないマンニャン村の女性のほとんどは初潮とともに結婚、生涯出産を繰り返すが、乳幼児死亡率は推定80%以上という劣悪な状態であり、しばしば出産時に母親も命を落とす。字も読めず、子育てにほとんどの時間が割かれる状態ではいかにマンニャン社会に男女差別がないとはいえ、それ以外の活動の可能性はほとんどないといってよい。一方協会の奨学生として教育を受ける機会に恵まれた女性は結婚も遅く、また乳幼児の死亡例はほとんど聞かない。中にはマニラまで出稼ぎに行く女性もあり、経済力もはるかに高い。

暴力ではなく、コンセンサスによる共存共栄にむけて

EU 誕生課程について、これまで経済的政治的調整のみに焦点が当てられてきたが、域内の均質な教育レベルが大きな役割を果たしていることを忘れてはならない。EU のダイナミズムは、コンセンサスによる統合にあるが、この人類史上はじめての偉業を可能にしたのは教育の力である。国民意識を形成するのに国語教育の普及が不可欠であるように（国民国家の祖フランスにおける、ナポレオン時代以降の国語政策を考えてみればよい）、域内繁栄のための共通課題（労働市場、経済成長、環境問題、セキュリティー）を討議し、コンセンサスを形成してゆくには、教育が最も効果的である。いまだ続く戦争による人類滅亡の危機や、地球環境問題を解決するには、これらを人類共通の課題として認識する素地を作ることが必要であり、そのための教育の普及は急務である。マンニャン族のように、国民意識すらもたず、従って社会から完全に疎外された人々と環境破壊のような共通課題に取り組むには教育の普及以外には考えられない。

貧困の鎖「搾取と依存構造」からの解放、真の民主主義の形成

途上国の問題は、いまだ揺籃期にある民主主義(iliberal democracy)の中、前近代に形成された社会構造が封じ込められ、外来の資本主義の導入に従い、ますます富の不公平な分配が行われていることである。旧来の社会構造と外資中心の資本主義の導入は、セーフティー・ネットの不在の中、富の集中を可能にし、弱者に「搾取と依存の構造」の足枷をはめる。民主主義が機能していない国では、経済成長はむしろ社会の分極化に拍車をかけることがしばしばである。教育は、自由や自由への意思を欠いた弱者、最貧層の人々に自信を回復させるための最強のセーフティー・ネットである。

2 マンニャン村コミュニティー開発事業

事業背景

先に触れたようにサンタクルス郡では現在先住民族のバラングイ3つを設立する準備が進められている。非識字率がこの設立の最大の問題であることは先に触れたが、他にもマンニャン族の非定住性、コミュニティー経験の不足などが大きな問題として挙げられる。そもそもマンニャン族は焼畑、狩猟採取を生業として半遊牧生活を営んでおり、従って現住所というものが存在しない。サンタクルス内の複数のバラングイを不定期に移動しながら生活しているのみならず、ミンドロ島の西側と東側の州を股にかけて生活している人々もかなり多い。こうした彼らの生活スタイルは定住、現住所の存在を必要とする選挙制度、行政制度にそもそも適合しない。さらに、マンニャン族はサンタクルス郡だけでもイラヤ族、アラガン族のそれぞれ言語も文化も違う2部族が生活しており、特にアラガン族と言われているグループのように伝統的に数世帯が長屋生活を送り、それ以上に大きなコミュニティー形成の経験の無い部族もあり、民族意識といってもまち

まちである。最近では特にアラガン族の間で、旧態依然として山奥で従来の生活を送るものと、低地近くに降りて来て稲作などの農業を始め、教育を受けることにも積極的なグループ、さらにタガログ人の生活スタイルを積極的に導入し、すでにマンニャン族としての生活スタイルを失ってしまった者まで実に千差万別である。彼らの間では依然、マンニャン族としてのアイデンティティは強くタガログ人に対して強い反感、劣等感を抱いているが、しかし集落ごとにその反応はさまざまに彼らの社会の中でも分裂感を感じられない。こうした民族の中での分裂は、彼らの地域社会での立場をますます弱くし、民族文化の滅亡を招きかねない状態である。

協会ではこれまでホリスティック・ファームिंग（総合農業）構想のもと、マンニャン村で農村開発を行ってきた。ホリスティック・ファームING（総合農業）構想は、PRA(Participatory Rural Appraisal「主体的参加型農村調査法」)を導入した農村開発のための基礎調査（ステージ1）、パーマカルチャーを意識した地域に適した持続的農業の探求と習得（ステージ2）、多様性を包含した自立的コミュニティの創生と地域社会へのホリスティックな参加（ステージ3）の3つのステージに便宜的に分けているが、実際には3つの作業が絡みながら進められる。また、ムラ作り（コミュニティ・ビルディング）は、識字教育といった教育事業と相互補完的に進められていく。

2-1 アムナイ川流域コミュニティ開発事業

サンタクルス郡の南端境界線に沿うようにしてながれるアムナイ川は西ミンドロ州最大の河川であり、その水源は東ミンドロ州との州境近くに発している。この流域に沿ってアラガン族の村々が点在しており、協会のパイロット事業地であったシブヨ村をはじめ、パクパク村、カンルアン村は川の中流付近にある村々である。アラガン族は元来川の上流、山岳地帯に生活圏を持っていたが、戦後、カトリックの布教活動や山の生態系の変化もあって、教育やより良い生活を求めて進取の精神に富むグループが川の中流付近まで下山して集落を形成するようになった。アラガン族は数世帯が長屋で共同生活を行い、コミュニティが極めて小さいこともあって個人は名前すらもたない部族であるが、下山するとともに、世帯毎の家を建てる風習が広まり、中流域では平均10世帯から20世帯、タガログ人の住む周辺になると40世帯以上の集落を形成するようになった。集落毎に村長にあたるカピタン、長老のダトゥーが存在し村を治めているが、そもそも集落形成の歴史が浅いだけに、タガログバランガイ社会の模倣にすぎず、村によってその権限やスタイルはまちまちである。また、現在まで教育をはじめとするタガログ文化を頑なに拒み伝統的な生活を守る山奥の住民と、低地で稲作技術も習得し、子供を学校に送ることに積極的な村とでは意識に大きな差があり、アムナイ川流域でも一つのコンセンサスを形成することは非常に困難な状態になっている。

こうした状況のため、不法伐採業者や国家の進める先住民永代地政策についても足並みが揃わず、かえって民族の立場を悪くする原因となる。各村のセーフティー・ネットを確立するためには、村を超えたより広範囲の地域でのコンセンサスが必要であり、そのためには、マンニャン族がこれまでに経験したことの無い社会モデルの提示、推進が必要となってくる。協会ではこれまでのシブヨ村やパクパク村での経験を元に、カンルアン村やその他アムナイ川流域に点在するマンニャン村でPRA(Participatory Rural Appraisal「主体的参加型農村調査法」)を導入しながら彼らの文化をもっとも生かせる上、現実のニーズを満たす農業、地域社会作りをめざす。

2-1-1 アムナイ川流域集落の基礎調査

シブヨ村やパクパク村の成果は周辺村によく伝わっており、協会に対する援助の依頼が後を絶たない状態である。協会ではこうした周辺村の基礎調査をすすめており、限られた集落ばかりでなく、アムナイ川流域全体、ひいてはマンニャン社会全体を総合的に理解する貴重な手がかりとなるばかりでなく、アムナイ川流域に一つのコミュニティーを形成するための準備作業として非常に大切である。また、半遊牧的生活を送る彼らの社会にあっては、パイロット村とその周辺村の関係は半ば一心同体であり、特に環境問題のように地域一帯を巻き込んでいかなければならない場合は勿論のこと、彼らの脆弱な経済を簡単に破壊してしまうマーケット経済の悪影響を阻止するためにも、地域社会全体の調査やセミナー等による意識の向上は重要である。

今期は特に基礎調査の対象として以前より特に援助依頼回数が多いマエバ村、ランラン村を現パイロット村であるカンルアン、パクパク村に加えて調査対象とする。

マエバ村 20 世帯約 100 名
カマンプガン村 25 世帯約 100 名

2-1-2 カンルアン村

カンルアン村は、二世代前まで現村の裏山の中腹にあった村だが、戦後カトリック教会の呼びかけもあって山を降り、山際の低地に集落を形成することになった。村の長老の話によれば、彼らの祖父の世代が亡くなると同時に、よりよい生活を求めて下山したという。彼らのコメントの中には「山の生活は厳しく祖父が死ぬのを待って逃げ出してきた」といったものもあり、低地でのタガログ人による開墾がミンドロ島の生態に大きな変化をもたらしたことが推測される。結果、教育とより良い生活を求めて山を降りたわけであるが、当時カトリック教会が約束した教育と援助はこれまで二世代もの間実現されないままである。

耕作地は比較的肥沃であるにもかかわらず、これまで一度も十分な収穫を得ることができないままである。一つには耕作地に対してカラバオ、農具が極端に少ないこと、農業技術が十分でないことがあげられるが、そもそも山で焼畑狩猟を生業としてきた彼らは共同作業の経験が無く、稲作に大切な水路整備や田植などがバラバラにおこなわれていることが原因している。さらには、低地の開拓と山地の森林伐採によって行き場を無くした動物による被害は、特にカンルアンのような山際の集落では著しい。一昨年も収穫前の稲穂のほとんどを鼠に食べられてしまい、また、山に植えたイモ類もサルやイノシシの被害にあうこともしばしばである。

今期は前期に引き続いて PRA (Participatory Rural Appraisal 「主体的参加型農村調査法」) を導入したコミュニティー作り、パーマカルチャーを意識した土地利用計画の作成を進める。自然破壊やタガログ人による差別、マーケット経済に屈服することなく、彼らの文化を継承しながらも、先細り感の無い新しい村のあり方、農業のあり方を模索していく。

2-1-3 パクパク村

パクパク村は、タガログ人集落と隣接しており、地理的に見てもアムナイ川流域のマ

ンニャン社会の入り口にあたるため、二つの文化が常にかち合う場所である。この地はいまだに先住民族先祖永代地としては認可されていないものの、その予定地としてDENR(エネルギー環境庁)の保護管轄区となっているが、不法伐採業者や耕作地を求めるタガログ人が頻繁にこの地に入出入りしており、アムナイ川流域の治安、ひいてはマンニャン社会全体の治安維持上非常に重要な地域である。以前にもタガログ人や不法伐採業者の利権のため、村人がしばしば恐喝を受け、雲散霧消してしまい、何度も村崩壊の危機を経験してきた。この地にマンニャン村がしっかり根付き、さらに周辺村との連帯が生まれれば、マンニャン社会のセキュリティーが確立するばかりでなく、森林前線の後退を防ぎ、島全体の自然環境保全に貢献できるはずである。

また、山の生活を捨てて低地に降りてきたマンニャン村のほとんどは、タガログ人同様森を開墾し、米やトウモロコシの栽培を行なっているが、パクパク村では森を守り、木々と共存する農業のあり方を追究する。特に化学肥料を購入する経済力も無く、堆肥を作る文化も技術もない彼らによりふさわしい農業のあり方を求めることは、同時に彼らの文化の見直しを図り、文化を守ることにもなる。

以上の二点を押さえて、今期はPRA(Participatory Rural Appraisal「主体的参加型農村調査法」)による、コミュニティ作り、村作りを通して、一方でパーマカルチャーの考え方に基づいて、緑の蘇生と食量の増産、さらに彼らの文化の三つが矛盾することなく溶け合う農村作りを目指す。

事業責任者

川島寛之(PRA 調査員)
Josie Kassison(PRA 調査員補佐)
Joseph Templanza(農業指導員)
Larry Viguilla(農業指導員補佐)
Fernando Tuscano(コミュニティ・オーガナイザー)

予算

PRA 調査費	P2,000 × 12 ヲ月=P24,000
農業指導員	P5,000 × 13 ヲ月=P65,000
PRA 調査員補佐	P2,000 × 13 ヲ月=P26,000
農業指導員補佐	P2,000 × 13 ヲ月=P26,000
コミュニティ・オーガナイザー	P10,000 × 13 ヲ月=130,000
TELEFOOD 事業費	P463,500

期待される効果及び住民の自立の促進についての効果

飢え、貧困からの解放

もともと豊かな自然力の中で狩猟、採取、焼畑を生業にしてきたマンニャン族は飢えとは無縁であったと考えられる。しかし、周辺の島々からのタガログ人の入植、それに続く水田を中心とする農地開拓は、豊かな島の低地からすっかり緑地を奪ってしまった。結果、

生活圏を山地へと追いやられることになったマンニャン族の食糧は年々枯渇する一方である。また、年々生活圏が狭くなってゆく中、依然として従来 of 生業に依存していることも飢えに追い打ちをかけている。現状では、半遊牧民としての彼ら本来の生活が不可能なものになっているのである。解決策は彼ら自身、生活スタイルを変えることであり、自然と共存しながらも、少ない耕地でいかに食糧を増産するかといった新しい農業技術の導入以外にはありえない。こうした現状を認識するマンニャン族は年々増加しており、協会への農業技術指導の依頼が増えているのはこうした背景があるからである。総合農業構想はその明快な回答である。

自然環境の保全

世界の先住民の生活圏が森林フロントであるのは偶然ではない。「持てる者」の一方的な開発の最大の犠牲者は先住民族と自然環境なのである。また、世界の先住民の多くが教育を受ける機会を得ず、国への帰属意識も希薄であり、社会から疎外されていることと自然破壊の関係も偶然のことではない。社会正義と自然の尊厳への欠如はしばしば手を結び、貧困と無知につけ込んで大規模で組織的な自然破壊を可能にするからである。教育事業の一環として、また、飢えからの解放措置としてのこのプログラムはマンニャン族の社会参加と、それに伴う自然環境の保全を実現する手段として大きな効果をもつ。

セキュリティーの確立

山を降りたマンニャン族の生活する地域のほとんどは、耕作地や材木を求めるタガログ人と利害のかち合う場所であり争いが絶えない。マンニャン族の生活圏は先住民族永代地として政府より認可される可能性を持っているが、そのためには村として確立していなければならない、ある程度の定住化、土地の積極的利用の証明が必要である。従って、学校の存在や農地の利用は村の存在を証明することになり、タガログ人の不法な侵入を防ぎ、彼らの生活を守る最大の手だてになるのである。

教育普及の原動力 また、コミュニティの経済活動活性化は教育を推進するためのインセンティブとして大きい意味がある。ノーベル受賞者であるガーリー・ベッカー(*Gary S. Becker*)氏によれば、貧困層の教育推進に最も有益な方法として、子供達の両親に経済的援助を行なうべきである、と述べている。これは多くの途上国で問題になっている児童労働問題の解決法として考案されたものであるが、実際にメキシコで200万もの家族がそのプログラム(*Progresa*)の対象となり、貧困層の児童就学率が大きく向上したという報告がある。協会の進めてきた総合農業構想事業は、方法論は違うものの氏と同じ着眼点に基づいている。子供達が家族の経済の大きな部分を担っているような状況では、家族の経済問題を解決することなくして教育の普及はありえない、という事実を受け止めたい。

2-2 衛生環境整備事業

概要

社会の文字通り底辺に生きるマンニャン族の衛生環境、健康状態の劣悪さは筆舌に尽くしがたい。マラリア、結核感染率は100%と見て間違いなく、乳幼児死亡率に至っては出生人口(1000)比数百を越えるほどである。ほとんどの女性が生涯10回以上の出産を経験するが成人に達する子は2名にも満たない。さらに最近の自然環境の破壊と外部からのタガログ人の移民は採取、狩猟、焼き畑に依存する彼らに慢性的飢餓をもたらし、

この現状に追い打ちをかけている。

こうした民族絶滅の危機とさえいえる深刻な状態には彼らの教育レベルが大きく関係している。統計はないものの、マンニャン族のほとんどが学校にも通えない状態であり、識字率は数%にも満たない。識字率と健康、あるいは平均寿命、また、女性の識字率と乳幼児死亡率の間にはユネスコの統計にも見られるようにはっきりとした相関関係がある。教育の普及が健康状態を改善することは自明の事実なのである。そもそもマンニャン族は不潔と病気の因果関係すら知らず、衛生観念がまったくない。文字も読めず、学校に行く機会もない状態では衛生環境を改善する術もないのだろう。協会では健康と教育の相関関係を当初から強く認識し、医療だけを分離した事業は行ってこなかった。医療援助は総合的かつ長期的でない限りむしろ危険を招くことが多いからである。マラリアや結核といった風土病の場合、十分な知識とケアなしに安易な対症薬を投与することは非常に危険である。

協会では以上の観点から、医療援助を就学支援事業はじめとする教育事業の一環の中でとらえ、援助するマンニャン村の識字率や衛生観念を向上させる中での補助プログラムとして進めてきた。具体的な事業の内容は次の通りである。

医薬品の無償支給

教育事業はなんと言っても住民の健康、命あつてのものである。協会がパイロット地域として事業を進める地域住民の健康の維持は最優先されねばならず、奨学生、事業地住民には十分な協会のケアのもとでの医薬品の無償支給を行なう。しかし支給対象者はマラリアや重度の結核、命にかかわるような場合に限り、医者の方箋を必要とする。

患者の医療機関への付き添い

ほとんどのマンニャン族は劣等感と恐れから重度の患者でも病院にいけない。また、病院までの交通費さえない、ということもしばしばである。さらに、教育を受けていないために検診時に医者との適切な会話すらできず誤診や治療法を誤るケースもたびたびである。協会では事業の受益者に対し、緊急時の病院までの付き添い、検診時の会話補助、必要に応じその後の介護やフォロー・アップを行なう。

薬草の栽培

元来マンニャン族は独自の薬草に関する知識を備えており、そうした伝統的知識、リソースの再発見は、彼らに自信を与えるだけでなく、非常に実用的である。こうした彼らの知識は体系化されておらず、科学的にも証明されていないものがほとんどであるが、実際には今日にいたるまで実践されている。一般に良く知られている薬草の栽培のみならず、彼ら独自の薬草の知識を住民とともに再発見することにより、医療現場への応用と彼らの文化への自身の回復を図る。

衛生向上のためのセミナーの開催

衛生観念を育てるためのさまざまなセミナーの開催は大変有効である。義務教育を受けていれば当たり前の知識も彼らは持ち合わせておらず、こうした無知が疾病や死亡と直接関係しているからである。「病原菌はどこからくるのか?」「清潔さと健康の関係」「病院での医者との話し方」「薬の正しい飲み方」など、具体的な内容についてのセミナーを

事業地で中心に開催する。

予算

医薬品購入費 一式	P20,000
患者移動費 一式	P5,000
セミナー開催費	P5,000

事業責任者

総責任者	川島寛之
奨学生保険衛生責任者	渡辺隆之
カンルアン村担当者	川島寛之
パクパク村担当者	Hermie Panagsagan
カラミンタオ村担当者	Arlene Bernardo

期待される効果及び住民の自立の促進についての効果

病気が家庭経済をしばしば破綻に追いやることを考えれば、健康が自立にいかにか大切かは誰もが認識できることである。さらには、特に精神病理学の世界では健康の定義に「自立、自立への意思」ということがよく言われており、健康と自立の深い関係は自明の理といえる。繰り返すが、協会では医療援助、衛生環境整備事業を教育事業の一環として行っている。就学支援事業による識字率の向上、総合農業構想による農業技術の獲得、食糧増産など他の事業と連携することによって、「健康な社会、自立した社会」の建設が可能なのである。

3 マンニャン人間開発センター

概要

現地のニーズを要約すれば、教育を通じたガバナンス能力の向上と、コミュニティー作り、社会モデルの創出によるセーフティー・ネット、セキユリティーの確立であると言えよう。この二つのニーズに答えるため、協会では町での就学支援事業と村での識字教室事業、PRA(Participatory Rural Appraisal「主体的参加型農村調査法」)を導入しながらの協会独自のホリスティック・ファーマーミング(総合農業)構想、さらにはパーマカルチャーの思想を取り入れて、住民のエンパワーメント、農業指導、村づくりを行ってきた。加えてエコ農業学校構想を過去4年間に及んで展開、特に学校を卒業した元奨学生を対象に農業指導、鍛冶、溶接技術指導、小型漁船の操業など、さまざまな職業訓練の機会を設けリーダーの育成を図ってきた。最近では日本からもNGOの現場を体験したい、学びたいという声の高まりを受け、2000年度以降日本人ボランティアをインターンとして受け入れる体制を整えつつある。

これまでの経験を踏まえ、エコ農業学校構想を拡大したものが、マンニャン人間開発センターである。ここでは、各種職業訓練に加え日本人ボランティアのためのインターンシッププログラム、特にコミュニティー・オーガナイズングやPRA(Participatory Rural Appraisal「主体的参加型農村調査法」)技術の養成、さらにはマンニャン先住民族の文化研究などさまざまな活動を通して次代を担う人材の育成を行なう予定である。

3-1 マンニャン人間開発センターの建設

21世紀協会では、これまで「はこもの」援助を極力避け、教育事業を中心とするソフト面の充実に全力を注いできた。しかしながら、年々拡大する現地のニーズにより効果的に対応し、マンニャン人間開発センターのサービスを機能させるには最低限の家屋、設備が必要である。既に、現状の借家住まいでは、各種研修生を受け入れるための宿泊設備すらおぼつかない状態である。

今期はすでに、10年のリース契約が終わっている敷地に宿泊施設をはじめ、事務所、図書室、作業場などの建物を建設、今後の事業展開のための拠点を作る。建設にあたっては、現地の大工を雇用しながらも、基本的には協会研修生が大工の職業訓練を兼ねて施工にあたる。

3-2 各種職業訓練

パーマカルチャー実験農場(エコ農業学校事業)

ここでは研修生が共同生活をしながら有機、ポリカルチャー農業に励み、新しい農業、新しい農村のあり方を追求する。借り入れた約1.7ヘクタールの畑地では各種野菜、トウモロコシの栽培の他、養鶏養豚、ティラピアや海老の養殖、アヒルを使った稲作などさまざまな試みを行ないながら自給自足、余剰分の奨学生への支給を目指す。

特にアヒルと水稻の同時作は、マンニャン族のみならず、周辺の一般フィリピン人にも導入できる優れた技術なので、専門家を日本より招聘し、技術指導を行なう。その前段階として、6月より翌1月まで入念な調査を行い、2月上旬に指導を行うことを考えている。

漁業、溶接訓練

漁業はミンドロ島で農業と等しく重要な産業の一つであり、一般に山岳部に生活していると思われるマンニャン族もかつては漁業に従事していた記録がある。鍛冶・溶接は現地では農具を作成したり修繕したりするための重要な技術であるが、意外と技術者は少ない。こうした技術を身につけることは、訓練生の経済力を改善するばかりでなく、地元マンニャン社会のニーズに応えることにもなる。

訓練は既にある程度の技術を身につけたボランティアを中心にOJT形式で行なう。また、溶接技術はセンター建設の際に実地訓練の形で参加する。

女子職業訓練

一般フィリピン人でさえ職業に就くことの難しい中、少数民族で、しかも女子となると、ハイスクールを出ても就職の機会はずがない。そこで、「手に職を」と、男子には漁業、鍛冶、大工等の職業訓練を開始したが、女子の対策は立ち遅れていた。今般、本事業を立ち上げ、女子にも職業技術を身につける機会を提供したい。内容は裁縫と調理研修である。パン作り、既製の寸法直し等が中心となる。

経営管理訓練

経営管理プログラムは21世紀協会の提供する職業訓練のユニークなところである。10年以上現地に関わってきた経験から、少数民族に限らず、フィリピン人の場合、計画を立てるといことが大変苦手であることがわかってきた。職業技術を持っていても、インプットとアウトプットのバランスを計算できないため、少しも生計の役に立たないことがあまりに多い。男子でも女子でも、このように最低の計算ができないようでは、技術を身に

着けても生活の自立にはつながらないと考え、当協会の実施する職業訓練プログラム参加者には、経営コースへの参加を義務づけている。

訓練生とその主な役割

Alvin Miranda	漁業担当、指導シニアボランティア	P2,000 × 13=P26,000
Pedro Rinangyan	溶接担当、指導シニアボランティア	P2,000 × 13=P26,000
Larry Viguilla	農業指導補佐シニアボランティア	P2,000 × 13=P26,000
Josie Kaseson	PRA 補佐ジュニアボランティア	P1,000 × 13=P13,000
Arlene Bernardo	保健衛生担当補佐ジュニアボランティア	P1,000 × 13=P13,000
Prescilla Rinangyan	学習指導担当ジュニアボランティア	P1,000 × 13=P13,000
Carlos Bernardo	ジュニアボランティア	P1,500 × 13=P19,500
Verner Rinangyan	ジュニアボランティア	P1,500 × 13=P19,500
Peter Rinangyan	ジュニアボランティア	P1,500 × 13=P19,500
Greg Kaseson	ジュニアボランティア	P1,000 × 13=P13,000
Carmen Bernardo	女子職業訓練担当ジュニアボランティア	---
Emily Rinangyan	女子職業訓練担当ジュニアボランティア	---

3-3 日本人インターンシッププログラム

2000 年度より、昨今の日本のニーズを背景に日本人の青年を対象にしたボランティアの受け入れを開始した。インターン生（ボランティア）は現地でのさまざまな活動に参加しながらもそれぞれが研究テーマを持ち、また PRA(Participatory Rural Appraisal「主体的参加型農村調査法」)などの開発スキルを向上させるための訓練を受ける。今期は 3 期生として 3 名が参加する。彼らの今期の具体的活動内容は、以下の通り。

学習指導	寮生活をする奨学生の夜間学習指導。
医療セミナー補助	医療セミナーなどの開催にあたりその補助を行なう。将来は各人が独自に開催できる能力を養う。
大豆の大量栽培	3年間の実験栽培期間を経て、現地に適する品種が特定されたのを受けて、大豆を体系的に栽培、普及させる
PRA 実習	PRA の理論を学習し、現場の村に入ってその応用を体験する
パーマカルチャーの実習	パーマカルチャーの思想に基づく農村の設計、農産物生産計画を立て、実施する
プロジェクトの企画、実施、管理の実習	現場においてニーズを掘り起こし、それをプロジェクトとしてまとめ、調査し、実施、管理を行うというプロジェクト管理の一連のサイクルを体験する。
開発論の学習	各自のテーマに沿って研究を続ける一方、定期的に学習発表会を開いて互いの研究の進捗状況を報告し、批評しあう。
英語の学習	フィリピン人ボランティアスタッフとともに文献購読、英会話の学習会を開催する

予算

日本人ボランティア滞在ビザ取得費	年間約 P20,000 × 3 名=P60,000
日本人ボランティアマニラ出張費(ビザ取得等の目的)	P2,000/一回の出張 × 4 回 × 3 人=P24,000
日本人ボランティア渡航費	¥60,000 × 3 人=¥180,000
日本人ボランティア保険	¥70,000 × 3 人 =¥210,000

4 現地オペレーションと課題

協会設立以来 13 年目、協会現地オペレーションは大きな課題に直面している。一つは先にも触れた今後の事業展開の本拠地、マンニヤン人間開発センターの設立、二つ目は現地化をより進め、サービスを充実させるための現地法人化である。また、この二つを実現させるためにはスタッフの強化、教育が大切であり、そのためのセミナー、勉強会を頻繁に行なっていく予定である。

予算

日本人スタッフ滞在費	¥5,000/日 × 30 日 × 12 月 =	¥1,800,000
渡航費一式		¥60,000
事務所経費	P5,000 × 12 月 = P60,000	¥150,000
学生寮/事務所家賃	P3,000 × 12 月 = P36,000	¥90,000
事務員給与	P6,000 × 13 ヶ月 = P78,000	¥195,000

事務局長 (General Manager) H.Kawashima

事務員 (Secretary) R.Barraca
監査 (Auditor) R.Torreliza
アドバイザー (Adviser) R.Tapales

就学支援事業 (Scholarship Project) H.Kawashima

就学支援事業 R.Barraca
給食事業 R.Barraca
識字教育事業 (Literacy Program) H.Panagsagan

マンニャン族農村開発 (Mangyan Society Integrated Development)

総合農業構想(Wholistic Farming Program)

J.Templanza(Agriculturist)

F.Tuscano(Community-organizer)

衛生環境整備事業 (Medical Support Program) H.Kawashima

マンニャン人間開発センター(Mangyan Human Developing Center)H.Kawashima

Permaculture Experimental Farmland F.Tuscano

職業訓練 (Vocational Training) F.Tuscano

ボランティア研修運営 (Internship Program for Japanese Volunteers)

H.Kawashima

Sari-Sari Sales R.Barraca

5 現地訪問

センター建設、法人化の打ち合わせ等、今期はますます日比間の連絡、協議が頻繁になることが望まれる。日本本部と現地のコミュニケーション手段は着実に向上しているものの、いまだに電力供給事情、道路事情は劣悪状態であり、日本からの直接訪問の意義は大きい。ましてや山奥に住むマンニャン族にとって「顔の見える援助」は文字通りのインパクトを持つ。

スケジュール

時期(予定)	期間	内容
2003年5月24日 ～6月5日	13日	理事1名、インターン生3名同伴 法人化打ち合わせ センター立ち上げの打ち合わせ 新学期を前にした奨学生との交流
2003年11月25日 ～12月6日	10日	センター建設進捗状況の確認 TELEFOOD立ち上げのための打ち合わせ 各事業の進捗状況確認

予算

費目	単価	数	合計
航空券	60,000	2	120,000
国内旅費			30,000
国内宿泊及び滞在費	4,500	20日	90,000
合計			¥240,000